第22講　経済大国としての安定成長
PART3 55年体制の崩壊

Chapter 1　バブル崩壊と「55年体制」の限界

目標
日本が PKO 協力・自衛隊の海外派遣に踏み切ったのはなぜだろう？
55年体制が崩壊したのはなぜだろう？

1　バブル崩壊

円高不況を脱した 1987 年頃から，内部留保や低金利で調達した資金を生産活動に回さず，
土地・株式・絵画などへの投資に向けるようになった。地価・株価は上昇を続け，
内需が拡大したことで，実態を大きく離れ超好景気のように見えた（＝**バブル経済**）。

①バブルの抑制策（1989 年～）
物価上昇や地価の急騰を抑えるため，政府・日銀が金融引締めを行うと，
1990 年初めから株価が下落し始めた。

②〔1　　　　　　　　　　　〕**(1991 年)**
元の状態に戻ろうとする反動（地価・株価の暴落＝資産デフレ）の中で，
企業の倒産件数は過去最高を記録し，不動産を担保に
多額の貸し出しを行っていた金融機関は，大量の不良債権を抱えた。
※金融機関の「貸し渋り」「貸しはがし」が起こり，
各企業はより苦しくなり実体経済全体に不況が波及した（＝**複合不況**）。

③**平成不況**（1991 ～？）→「**失われた 30 年**？」
企業のリストラクチャリング〔事業の再構築〕の一環で，
日本型経営の雇用慣行は失われ，**雇用不安**が広がった。
※日本は日米構造協議の推進とバブル崩壊後の経済再生という
２つの大きな課題に直面し，「**構造改革**」「**規制緩和**」の方向に大きく舵を切った。
※しかし，不安定な政治状況と押し寄せる IT〔ICT〕革命の中で，
経済の〔2　　　　　　　　　　　〕の波に飲み込まれ，
長期にわたる混迷と停滞を続けている。

2 宮沢内閣と「55年体制」の崩壊

①〔[3] 〕**内閣**（自由民主党，1991 ~ 93 年）

1991 年　ソ連の解体

1992 年　東京佐川急便事件→「政治とカネ」問題

日本新党の成立→〔[4] 〕・小池百合子ら

〔[5] 〕〔国際平和協力法〕の制定

※ **PKO〔国連平和維持活動〕**のため自衛隊を**カンボジア**に派遣。

アメリカが主導する国際社会と，

憲法の平和主義との関係が本格的に問われる転換点となった。

1993 年　ゼネコン汚職事件→「政治とカネ」問題

第三回東京サミット

内閣不信任案可決・**自民党分裂**

小沢一郎

②「55年体制」の崩壊

A　要因→自民党一強状態に対する政治不信の増大

あ　**冷戦の終結による革新勢力の退潮**

※「保守」「革新」の対立図式がもはや成り立たず。

い　**バブル経済崩壊・平成不況到来による国民の不満**

※「政治とカネ」問題も続いていた。

B　契機→小選挙区制導入を中心とする政治改革関連法案をめぐる**自民党の分裂**

あ　**武村正義**・鳩山由紀夫らの**新党さきがけ**

い　**羽田孜**・〔[6] 〕らの**新生党**

C　結果

宮沢内閣に対する不信任案が可決され，総選挙で自民党が過半数割れを起こす。

まとめ

アメリカを中心とする国際社会からの非難を避けるため，

日本はPKOに協力し，自衛隊を海外に派遣するようになった。

冷戦終結とバブル崩壊による政治不信のため，「55年体制」は終結した。

Chapter 2　55年体制の崩壊

目標　55年体制と 1993 年以降の体制の違いについて知ろう。
自民党政権が復活したのはなぜだろう？

1　細川・羽田内閣

①〔[1]　　　　　　　　〕**内閣**（**日本新党**，1993 ~ 94 年）

1993 年　「55年体制」の崩壊

※総選挙で自民党が過半数割れの大敗。

保守新党が躍進して**非自民・非共産８党派連立内閣**が成立。

GATTウルグアイラウンド〔新多角的貿易交渉〕妥結

※コメ市場の部分的開放が決定。

1994 年　政治改革関連４法案成立

※衆議院に**小選挙区比例代表並立制導入**を決定。

国民福祉税導入（＝消費税の７％への UP）に失敗

※首相個人の政治資金疑惑もあり総辞職。社会党とさきがけが連立を離脱。

②**羽田孜内閣**（**新生党**，1994 年）

予算を成立させるが，社会党の連立拒否により短期で総辞職。

細川内閣

2 村山内閣と日本の混乱

①〔[2]　　　　　　　　　〕**内閣**（**日本社会党**，1994 ~ 96 年）

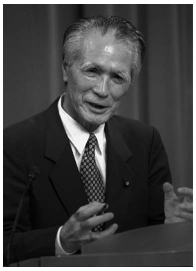
片山哲内閣（1947 ~ 48 年）以来の**社会党首班内閣**。

自社さ（自民党・日本社会党・新党さきがけ）連立内閣。

※公約放棄などから国民の政治不信が一層高まり，
1995 年の統一地方選挙では東京都・大阪府で無党派の知事が当選した。

1994 年　**新進党**の結成→最大野党勢力に

※小沢一郎らの新生党を中心に，
日本新党・民社党・公明党など羽田内閣時の与党が合同。



村山富市

1995 年　阪神・淡路大震災

地下鉄サリン事件

「**村山談話**」発表→国会の戦後 50 年決議を受けて

※日本の植民地支配と侵略を反省，特にアジア諸国民への謝罪を表明。

沖縄米兵少女暴行事件

※日米地位協定が問題化。

1996 年　村山首相が辞意を表明

※さきがけの武村官房長官が引き留めるが総辞職し，自民党政権が復活。

※党の基本路線を安保堅持・自衛隊賛成・消費税容認に転換した態度に，
従来の社会党支持者は失望していた。

②日本の混乱→安全・安心神話が揺らぐ

A　**阪神・淡路大震災**（**1995 年 1 月 17 日**）→神戸などに大被害

関東大震災（1923 年 9 月 1 日）以来の，大都市に発生した直下型の大地震。

※復興支援のボランティア活動が活発化（1995 年は「ボランティア元年」に）。

B　**地下鉄サリン事件**（1995 年 3 月 20 日）→東京が大混乱に

オウム真理教代表の麻原彰晃逮捕（のちに死刑）。

まとめ

「55年体制」は主に自民党単独政権だったが，
93 年以降は主に連立政権となった。
自民党政権を倒すという 1 点においてつながっていた
非自民・非共産 8 党派連立内閣は，
目標達成後は方向性の違いが出て最終的に崩壊した。

第22講 PART 3　確認問題

1 1987 年頃から，土地・株式などへの投資により
地価・株価が高騰して起こった好景気はどれか。

① 神武景気　② いざなぎ景気
③ バブル経済　④ 岩戸景気

2 日本新党を成立させたのはだれか。

① 羽田孜　② 小沢一郎
③ 細川護熙　④ 武村正義

3 1992 年，PKO 協力法〔国際平和協力法〕を成立させた内閣はどれか。

① 宇野宗佑内閣　② 海部俊樹内閣
③ 竹下登内閣　④ 宮沢喜一内閣

4 1993 年に起こった，自民党が分裂するきっかけとなった事件はどれか。

① ゼネコン汚職事件　② 東京佐川急便事件
③ リクルート事件　④ ロッキード事件

5 1993 年，自民党の長期政権を打破して誕生した連立政権の首相はだれか。

① 羽田孜　② 細川護熙
③ 橋本龍太郎　④ 村山富市

6 1994 年に組閣された，片山哲内閣以来の社会党首班内閣はどれか。

① 橋本龍太郎内閣　② 細川護熙内閣
③ 村山富市内閣　④ 羽田孜内閣

7 1994 年に結成され，最大野党勢力になった政党はどれか。

① 新進党　② 新党さきがけ
③ 民社党　④ 新生党

8 1995 年に起こった出来事に**あてはまらないもの**はどれか。

① 阪神・淡路大震災　② アジア通貨危機
③ 地下鉄サリン事件　④ 沖縄米兵少女暴行事件

第 22 講 PART 3　確認問題 解答

1 解答：③　**バブル経済**は 1991 年に崩壊し，不動産を担保に多額の貸し出しを行っていた金融機関は大量の不良債権を抱え，**複合不況**が起こった。

2 解答：③　①の**羽田孜**と②の**小沢一郎**は新生党，④の武村正義は**新党さきがけ**を結成した。

3 解答：④　PKO 協力法〔国際平和協力法〕に基づき，**PKO〔国連平和維持活動〕**のため自衛隊が**カンボジア**に派遣された。

4 解答：①　②の**東京佐川急便事件**は 1992 年に起こった。

5 解答：②　**細川護熙**は**日本新党**党首で，非自民・非共産 8 党派連立内閣を組織した。

6 解答：③　**村山富市**は**日本社会党**党首で, 自社さ（自民党･日本社会党･新党さきがけ）連立内閣を組織した。

7 解答：①　**新進党**は，小沢一郎らの新生党を中心に，日本新党・民社党・公明党など羽田内閣時の与党が合同して結成された。

8 解答：②　アジア通貨危機は 1997 年に起こった。